

事業名	ユニバーサルデザイン普及促進事業費		
細事業名	ユニバーサルデザイン普及促進事業費	財務コード	650901
担当部課室	総合政策 部 政策企画 課	担当 (内線)	1030

I 事業の概要

実施期間	始期 H19 年度 ~ 終期 年度		
実施主体			
事業の目的	だれ(何)を対象に 県民	その対象をどのような状態にして ユニバーサルデザインについて考え 方等を理解している	結果、何に結びつけるのか 理解を深めることで、自主的な取り組み 等につなげ、県民誰もが暮らしやすい社 会を実現
	<p>事業の内容 主にH30年度</p> <p>○ユニバーサルデザインについて、有識者等を招き、セミナーを開催 ・平成30年度テーマ ユニバーサルデザインの考え方と多様性の理解 ・日時等 11/20 甲府会場(参加69人) 11/21 富士吉田会場(参加51人)</p> <p>○ユニバーサルデザイン表彰の実施 ・平成30年度表彰 甲府駅南口エレベーター設置(甲府市) 障害者、高齢者、ベビーカーを使用している方など、多様な利用者に配慮された施設であり、利用者が疎外感や負担を感じるこ となく利用することができ、差別感の解消につながっている。</p>		
根拠法令等	なし		

II 事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

事業の実施状況と 目標の実現度	29年度	30年度		31(R1)年度	R2年度	事業目標の考え方
	実績値	目標値	実績値	見込値	目標値	
活動指標 セミナーの参加者数	91	100	120	44	-	目標設定の考え方 セミナーの参加者数
	活動指標達成率 (実績値/目標値)	120.0 %				データの出典等 セミナー実績
成果指標 ユニバーサルデザ インの認知度	58.8%	70%	58.4%	58.4%	-	目標設定の考え方 ユニバーサルデザインの認知度
	成果指標達成率 (実績値/目標値)	83.4 %				データの出典等 県政モニターアンケート 未実施の場合は内閣府調査で補完
決算額又は予算額 (千円) うち一財額	1,000	1,000	1,000	1,019	-	成果指標によらない成果
所要時間(直接分)	50 時間	50 時間	50 時間	50 時間	- 時間	
所要時間(間接分)	時間	時間	時間	時間	- 時間	
所要時間計	50 時間	50 時間	50 時間	50 時間	- 時間	
人件費コスト 単位:千円 (@2,114円×所要時間)	106	106	106	106	-	

III これまでの事業の見直し・改善状況

H19 基本指針の策定 → H23 啓発用パンフレット作成 H24 カラーユニバーサルデザインガイド作成
H20,22,25,26 ユニバーサルデザインフォーラムの開催
H23,27~ ユニバーサルデザインセミナーの開催
※H25以降は業務委託により実施

IV 活動量と成果の判断(平成30年度の業績評価)

(1)事業は予定された活動量を上げているか (「活動指標の達成率」等から事業の活動量を判断)		
数値判定	活動量に係る一次評価	活動量に係る一次評価の考え方 ※数値判定と一次評価が異なる場合等に記載すること
H30年度活動指標の達成率		
a	a	

a: 予定を超えた活動量がある(120%以上) b: 予定どおりの活動量がある(80%以上120%未満) c: 予定したほど活動量がない(40%以上80%未満)
d: 予定した活動量に著しく足りない(40%未満)

(2)事業は意図した成果を上げているか (「成果指標の達成率」、「成果指標によらない成果」から事業の成果を判断)		
数値判定	成果に係る一次評価	成果に係る一次評価の考え方 ※必ず記載すること
H30年度成果指標の達成率		内閣府が実施しているバリアフリー・ユニバーサルデザインに関する意識調査(H27～)において、知っている、どちらかと言えば知っているの合計が、H28:53.0% → H30:58.4%と増加しており、同様の傾向と想定されるため。 なお、県政モニターアンケート調査での認知度(意味を知っている、見たり聞いたりしたことがあるの合計)は、H26:57.1%→H28:61.9%であった。
b	b	

a: 意図した成果を十分に上げている(120%以上) b: 意図した成果はほぼ上げている(80%以上120%未満) c: 意図した成果は十分ではないが、対象や方法の改善により成果の向上が見込める(40%以上80%未満) d: 意図した成果が十分でなく、成果を上げる方法も見あたらない(40%未満)

V 見直しの必要性(令和2年度に向けた改善等の考え方)

一次評価(担当部局評価結果)		
見直しの必要性	説明	IV以外の判断項目
有	ユニバーサルデザインの認知は図られてきており、直近の内閣府調査では、全体で6割が知っているという回答の一方で、10代や20代は認知度が7割を超えており、非常に高い水準となっている。また、高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律で「特別特定建築物」に該当する施設建設において、県では、全ての建物の設計段階などで、障害のある人など多様な方の意見を採り入れており、ユニバーサルデザインを考慮した施設が一般化するなど、普及が図られていると考えられる。 そのため、今後は、県管理道路のフラット化や盲ろう者通訳・介助者派遣事業といった対象や分野を絞った取り組みに重点を置くなど、見直しを行う必要がある。	a

・「IV以外の判断項目」の欄
a: 目的の達成 b: 新たな課題への対応 c: 対象の変化 d: ニーズの変化 e: 法律・制度の改正 f: 民間等実施 g: 市町村等へ移管 h: 外部委託
i: 経費節減 j: 類似事業と統合・連携 k: 所要時間の縮減 l: プロセスの改善 m: その他

二次評価(担当部局再評価結果) ※行政評価アドバイザー会議(外部評価)での指摘事項を踏まえた担当部局による再評価		
見直しの必要性	説明	IV以外の判断項目
有	ユニバーサルデザインの認知度は図られてきた中で、今後はユニバーサル社会の実現を県としてどのように取り組んでいくか、見直しを行う必要がある。ユニバーサル社会の実現は、ハード面を含むユニバーサルデザインの街づくりと、ソフト面である心のバリアフリーの推進の2本柱であり、特に心のバリアフリーの推進は学校教育の場等様々な場所での推進が必要であると考えられる。 現在策定中の新たな総合計画の中では、誰もが個性や能力を発揮できる環境の整備を政策の1つとして位置付けており、ユニバーサルデザインはその中に組み込まれる。今後は担当部局において個別に実施される施策の状況を把握するとともに、全体としての進捗の確認を行っていく。なお、県土整備部ではバリアフリー性を含む長期優良住宅の認定等を、福祉保健部ではやまなし心のバリアフリー宣言事業所登録制度を既に実施しており、制度全般の周知を図るための表彰やセミナーは一定の成果があることから、今後は見送る方針。	a

・「IV以外の判断項目」の欄は、上記と同様とする

VI 見直しの方向(令和2年度当初予算等での対応状況)

見直しの方向	具体的な実施計画等 ※「見直しの必要性」と「見直しの方向」が異なる場合は、その理由も記載すること
廃止	県ではこれまで、ユニバーサルデザイン(以下UD)の普及啓発を行うため、セミナーを開催してきたが、UDの認知度が上がっていることから、普及啓発の段階は過ぎ、より具体的な取り組みを推進していくべきとし、本事業を廃止することとした。 平成19年度に実施した「ユニバーサルデザインに関するアンケート調査」の中で、「ユニバーサルデザインを推進していく上で、行政に期待することは」という問いに対して、15.6%が「UDの普及啓発のための講演会、セミナー開催」と回答している。一方、直近の平成28年度と同調査では、同問に対しての回答が8.5%となっており、10年間で認知度が上昇するとともに、普及啓発に対するニーズが低下している。また、同調査では「まちづくりや施設整備」や「教育、人づくり」に対する期待が最も多く、その傾向は10年間で変わっていない。 実際に県では、土木分野や観光分野、福祉分野、教育分野等の各分野において、担当部局が相当数の取り組みを実施しており、着実に県民生活に浸透させている。 今後は、令和元年度に策定した「山梨県総合計画」において、「誰もが個性や能力を発揮できる環境の整備」や「地域で安心して自分らしく暮らすことができる福祉の充実」を政策として掲げていることから、UDに関する各部局の取り組みを把握するとともに、全体としての進捗の確認を行っていくことにより、ユニバーサルデザインの更なる推進を図る。

自主点検シート(事業の内容及び所要時間)に関する附属資料

様式2

所属名: 政策企画課

細事業名: ユニバーサルデザイン普及促進事業費

調書番号: 1

事業の内容を 細分化した 業務名	具体的な業務 プロセス(手順)	業務の 時期 (フロー)	H30 所要 時間 (h)	H31 (R1) 所要 時間 (h)A	R2 所要 時間 (h)B	縮減等 B-A	具体的な業務の 見直しの内容	見直しに至った理由等 (又は見直しなしの理由等)
1 業務委託業者 選定作業	仕様書作成	6月	8	8	-	▲ 8	なし	
	見積もり合わせ実施	7月	8	8	-	▲ 8	なし	
	契約手続き等	7月	4	4	-	▲ 4	なし	
						0		
						0		
(小計)			20	20	0	▲ 20		
2 セミナーの開催	委託業者打ち合わせ	8月~2月	8	8	-	▲ 8	なし	2時間×4回想定
	セミナー開催	11月	16	16	-	▲ 16		8時間×2回 ホームページ掲載等を含む
						0		
						0		
						0		
(小計)			24	24	0	▲ 24		
3 支払い等	委託業者報告書 等確認	2月	4	4	-	▲ 4		報告書等内容確認
	支払い処理等	2月	2	2	-	▲ 2		支払い処理
						0		
						0		
						0		
(小計)			6	6	0	▲ 6		
所要時間 (計)			50	50	0	▲ 50		

(留意事項)

- 1 事業を細分化した業務名は、事務事業を構成する業務ごとに細分化し、その業務名を記載すること。
- 2 具体的な業務プロセス(手順)は、できる限り多くのプロセスを記載すること。
- 3 業務の時期は、業務のフローがわかるように具体的な業務プロセスごとに記載すること。(毎月、四半期ごとの業務等は、その1サイクルの期間を記載すること。)
- 4 各年度の所要時間(計)は、事務事業自主点検シートの「Ⅱ 事業の目標、実施状況等」の「所要時間計」と一致すること。
- 5 具体的な業務の見直しの内容は、わかりやすく簡潔に記載すること。(県民から見て分かりやすい表現とすること。)なお、見直しがない場合は、「なし」と記載すること。
- 6 見直しに至った理由または見直しなしの理由は、詳細に記載すること。(具体的な業務プロセスごと、または細分化した業務ごとに記載すること。)
- 7 適宜、業務内容に合わせ、行を加除して記載すること。(複数ページ可)